

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年9月10日提出
【計算期間】	第6計算期間中 (自 2020年12月19日 至 2021年6月18日)
【ファンド名】	D C ダイワ・ターゲットイヤー2050
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1 【ファンドの運用状況】

## (1) 【投資状況】 (2021年6月30日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	247,345,771	99.80
内 日本	247,345,771	99.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	484,587	0.20
純資産総額	247,830,358	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2016年12月19日)	1,133,176	1,133,176	1.1332	1.1332
第2計算期間末 (2017年12月18日)	1,335,634	1,335,634	1.2975	1.2975
第3計算期間末 (2018年12月18日)	1,437,343	1,437,343	1.1966	1.1966
第4計算期間末 (2019年12月18日)	19,747,038	19,747,038	1.3816	1.3816
2020年6月末日	48,855,139	-	1.2696	-
7月末日	51,144,782	-	1.2610	-
8月末日	53,322,140	-	1.3446	-
9月末日	52,748,139	-	1.3324	-
10月末日	53,561,679	-	1.2956	-
11月末日	57,964,330	-	1.4222	-
第5計算期間末 (2020年12月18日)	63,744,579	63,744,579	1.4508	1.4508
12月末日	65,990,273	-	1.4610	-
2021年1月末日	74,410,883	-	1.4771	-

2月末日	110,795,703	-	1.5228	-
3月末日	147,033,480	-	1.6075	-
4月末日	164,405,885	-	1.6156	-
5月末日	210,856,369	-	1.6366	-
6月末日	247,830,358	-	1.6647	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2020年12月19日～ 2021年6月18日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.3
第2計算期間	14.5
第3計算期間	7.8
第4計算期間	15.5
第5計算期間	5.0
2020年12月19日～ 2021年6月18日	14.2

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

## (1) 投資状況 (2021年6月30日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	175,803,932,620	98.01
内 日本	175,803,932,620	98.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,560,892,631	1.99
純資産総額	179,364,825,251	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3,516,830,000	1.96
内 日本	3,516,830,000	1.96

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## 外国株式インデックスマザーファンド

## (1) 投資状況 (2021年6月30日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	203,276,476,495	91.04
内 香港	2,159,825,752	0.97
内 シンガポール	649,742,674	0.29
内 イスラエル	420,383,758	0.19
内 ノルウェー	445,034,073	0.20
内 スウェーデン	2,603,472,024	1.17
内 デンマーク	1,807,510,814	0.81
内 イギリス	9,342,265,821	4.18
内 アイルランド	462,187,908	0.21
内 オランダ	2,816,990,942	1.26
内 ベルギー	618,173,696	0.28
内 フランス	7,399,605,027	3.31
内 ドイツ	6,148,977,555	2.75
内 スイス	6,367,033,573	2.85
内 ポルトガル	121,922,897	0.05
内 スペイン	1,594,768,425	0.71
内 イタリア	1,614,505,626	0.72
内 フィンランド	685,895,067	0.31
内 オーストリア	127,293,650	0.06
内 カナダ	7,345,687,460	3.29
内 アメリカ	146,279,042,542	65.51
内 オーストラリア	4,099,768,771	1.84

	内 ニュージーランド	166,388,440	0.07
投資証券		4,945,814,194	2.21
	内 香港	96,252,503	0.04
	内 シンガポール	91,284,439	0.04
	内 イギリス	115,346,436	0.05
	内 フランス	108,350,669	0.05
	内 カナダ	24,297,476	0.01
	内 アメリカ	4,036,121,867	1.81
	内 オーストラリア	453,487,742	0.20
	内 その他	20,673,062	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		15,066,509,353	6.75
純資産総額		223,288,800,042	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)		15,032,625,693	6.73
	内 イギリス	709,620,912	0.32
	内 ドイツ	2,480,492,587	1.11
	内 カナダ	622,552,280	0.28
	内 アメリカ	10,724,855,634	4.80
	内 オーストラリア	495,104,280	0.22
為替予約取引(買建)		10,112,582,504	4.53
	内 日本	10,112,582,504	4.53

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## ダイワJ-REITマザーファンド

## (1) 投資状況 (2021年6月30日現在)

## 投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		481,367,717,370	97.57
	内 日本	481,367,717,370	97.57

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,994,851,699	2.43
純資産総額	493,362,569,069	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	11,942,000,000	2.42
内 日本	11,942,000,000	2.42

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

## (1) 投資状況 (2021年6月30日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	339,469,542	0.79
内 アメリカ	339,469,542	0.79
投資証券	41,679,926,962	97.59
内 ガーンジー	103,475,524	0.24
内 韓国	74,492,363	0.17
内 香港	662,739,284	1.55
内 シンガポール	1,573,332,913	3.68
内 イスラエル	16,984,407	0.04
内 イギリス	2,232,619,108	5.23
内 アイルランド	46,574,307	0.11
内 オランダ	75,117,277	0.18
内 ベルギー	541,593,978	1.27
内 フランス	906,454,461	2.12
内 ドイツ	108,161,707	0.25
内 スペイン	170,149,553	0.40
内 イタリア	7,238,505	0.02
内 カナダ	831,454,329	1.95
内 アメリカ	31,189,675,672	73.03
内 オーストラリア	2,974,661,624	6.96

	内 ニュージーランド	165,201,950	0.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		691,185,782	1.62
純資産総額		42,710,582,286	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	713,484,087	1.67
内 ドイツ	183,098,175	0.43
内 アメリカ	530,385,912	1.24
為替予約取引(買建)	307,840,505	0.72
内 日本	307,840,505	0.72

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

## (1) 投資状況 (2021年6月30日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	278,221,620	97.98
内 日本	278,221,620	97.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,732,081	2.02
純資産総額	283,953,701	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## 外国債券インデックスマザーファンド

## (1) 投資状況 (2021年6月30日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	222,069,178,382	98.57
内 ユーロ	89,831,895,071	39.87

内 シンガポール	921,393,480	0.41
内 マレーシア	1,065,792,983	0.47
内 イスラエル	995,776,006	0.44
内 ノルウェー	544,206,797	0.24
内 スウェーデン	771,841,418	0.34
内 デンマーク	1,075,132,128	0.48
内 イギリス	14,587,197,660	6.47
内 ポーランド	1,361,559,298	0.60
内 カナダ	4,550,575,711	2.02
内 アメリカ	99,861,250,880	44.32
内 メキシコ	1,780,789,756	0.79
内 オーストラリア	4,721,767,194	2.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,229,578,049	1.43
純資産総額	225,298,756,431	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,758,827,694	0.78
内 日本	1,758,827,694	0.78
為替予約取引(売建)	6,199,803	0.00
内 日本	6,199,803	0.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (参考情報) 運用実績



## ●DCダイワ・ターゲットイヤー 2050

2021年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	16,647円
純資産総額	2.4億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.7%
3カ月間	3.6%
6カ月間	13.9%
1年間	31.1%
3年間	30.9%
5年間	76.2%
設定来	66.5%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	16年12月	17年12月	18年12月	19年12月	20年12月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率	
国内株式・先物	2,133	45.7%	日本円	59.0%	直接利回り(%)	トヨタ自動車	日本	1.7%	
外国株式・先物	1,233	29.4%	米ドル	28.4%	最終利回り(%)	S&P500 EMINI FUT 202109	アメリカ	1.4%	
国内リート・先物	62	7.0%	ユーロ	5.5%	修正デュレーション	APPLE INC	アメリカ	1.2%	
外国リート・先物	333	6.8%	英ポンド	2.0%	残存年数	ソニーグループ	日本	1.1%	
国内債券	8	5.9%	カナダドル	1.3%	債券格付別構成	ソフトバンクグループ	日本	1.0%	
外国債券	834	4.9%	豪ドル	1.2%	AAA	90.9%	日本ビルファンド	日本	0.5%
外国投資信託等	10	0.1%	スイス・フラン	0.9%	AA	4.0%	ジャパンリアルエステイト	日本	0.4%
			香港ドル	0.4%	A	5.2%	PROLOGIS INC	アメリカ	0.4%
			スウェーデン・クローネ	0.4%	BBB	-	日本都市ファンド投資法人	日本	0.4%
			その他	0.9%	BB	-	GLP投資法人	日本	0.4%
コール・ローン、その他	3.6%								
合計	4,613	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	8.4%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

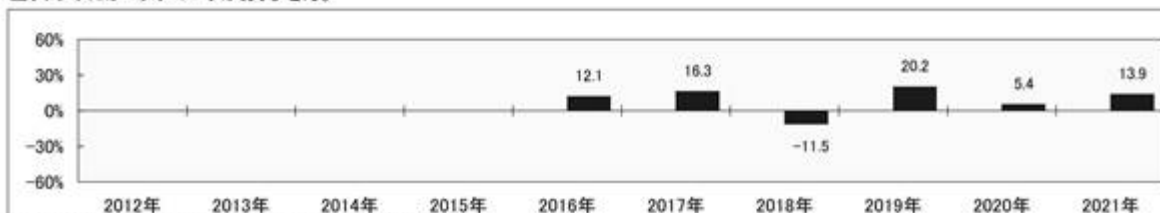
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(5月13日)から年末、2021年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	29,370	0
第3計算期間	248,633	76,842
第4計算期間	15,611,182	2,518,983
第5計算期間	66,431,048	36,786,378
2020年12月19日 ~ 2021年6月18日	127,016,568	27,883,479

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

### 3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2020年12月19日から2021年6月18日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## DCダイワ・ターゲットイヤー2050

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2020年12月18日現在	当中間計算期間末 2021年6月18日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	404,343	1,197,847
親投資信託受益証券	63,616,535	236,512,684
流動資産合計	64,020,878	237,710,531
資産合計	64,020,878	237,710,531
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	167,241	458,176
未払受託者報酬	8,866	21,531
未払委託者報酬	98,051	237,427
その他未払費用	2,141	5,305
流動負債合計	276,299	722,439
負債合計	276,299	722,439
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 43,938,030	1 143,071,119
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	19,806,549	93,916,973
(分配準備積立金)	6,471,047	4,603,225
元本等合計	63,744,579	236,988,092
純資産合計	63,744,579	236,988,092
負債純資産合計	64,020,878	237,710,531

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2019年12月19日 至 2020年6月18日	当中間計算期間 自 2020年12月19日 至 2021年6月18日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	912,920	16,156,744
<b>営業収益合計</b>	<b>912,920</b>	<b>16,156,744</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	8	25
受託者報酬	5,948	21,531
委託者報酬	65,998	237,427
その他費用	1,423	5,305
<b>営業費用合計</b>	<b>73,377</b>	<b>264,288</b>
営業利益又は営業損失( )	986,297	15,892,456
経常利益又は経常損失( )	986,297	15,892,456
中間純利益又は中間純損失( )	986,297	15,892,456
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	1,174,464	2,126,651
期首剰余金又は期首欠損金( )	5,453,678	19,806,549
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,008,182	74,477,139
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,008,182	74,477,139
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,197,704	14,132,520
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,197,704	14,132,520
中間剰余金又は中間欠損金( )	10,452,323	93,916,973

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2020年12月19日	至 2021年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1. 1 期首元本額	14,293,360円	43,938,030円
期中追加設定元本額	66,431,048円	127,016,568円
期中一部解約元本額	36,786,378円	27,883,479円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	43,938,030口	143,071,119口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2019年12月19日 至 2020年6月18日	自 2020年12月19日 至 2021年6月18日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい  
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2020年12月18日現在	当中間計算期間末 2021年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2020年12月18日現在	当中間計算期間末 2021年6月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,4508円 (14,508円)	1,6564円 (16,564円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド」受益証券及び「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,997,284,612	8,988,112,138
株式	2 3 157,993,811,340	174,086,041,200

派生商品評価勘定		32,496,150	-
未収入金		81,864,989	-
未収配当金		30,357,584	1,040,932,225
未収利息		522,106	306,559
その他未収収益	4	14,127,141	18,189,932
流動資産合計		178,150,463,922	184,133,582,054
資産合計		178,150,463,922	184,133,582,054
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	38,715,350
前受金		28,224,000	12,480,000
未払金		-	322,200
未払解約金		10,075,447,935	128,459,050
受入担保金		8,455,151,145	5,241,154,915
流動負債合計		18,558,823,080	5,421,131,515
負債合計		18,558,823,080	5,421,131,515
純資産の部			
元本等			
元本	1	133,497,261,446	136,132,322,482
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		26,094,379,396	42,580,128,057
元本等合計		159,591,640,842	178,712,450,539
純資産合計		159,591,640,842	178,712,450,539
負債純資産合計		178,150,463,922	184,133,582,054

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年12月19日 至 2021年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式



	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1. 1 期首	2019年12月19日	2020年12月19日
期首元本額	141,422,704,097円	133,497,261,446円
期中追加設定元本額	28,240,870,154円	11,308,943,548円
期中一部解約元本額	36,166,312,805円	8,673,882,512円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックス ファンド	3,168,441,511円	3,008,416,171円
ダイワ・トピックス・イン デックスファンドV A	6,643,901,616円	6,155,138,758円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・トピックスインデックス ファンドV A 2	930,510円	927,235円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	30,535,580円	25,469,299円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	623,575,767円	510,184,600円

ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	33,892,315円	26,728,376円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	874,355,172円	756,509,896円
日本株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	131,839,212円	175,088,858円
D-I's TOPIXイン デックス	32,837,839円	31,723,418円
為替ヘッジ付米国国債プラス 日本株式ファンド	9,520,635円	- 円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	24,968,635円	82,629,355円
iFree TOPIXイン デックス	2,220,877,385円	3,613,001,905円
iFree 8資産バランス	2,611,434,527円	3,003,165,442円
iFree 年金バランス	149,162,339円	372,595,305円
DCダイワ日本株式インデッ クス	64,990,219,547円	65,356,872,657円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	2,947,069,676円	2,831,831,789円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	3,732,560,786円	3,788,254,563円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	3,318,474,811円	3,586,002,528円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	5,179,124,291円	5,715,522,099円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	46,810,118円	47,094,552円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	35,945,672円	44,191,603円
ダイワつみたてインデックス 日本株式	839,698,602円	1,115,761,138円
ダイワつみたてインデックス バランス30	10,903,922円	10,004,291円
ダイワつみたてインデックス バランス50	7,976,371円	8,324,391円
ダイワつみたてインデックス バランス70	11,919,728円	14,322,451円

	ダイワ世界バランスファンド 40VA	129,490,275円	117,698,161円
	ダイワ世界バランスファンド 60VA	139,591,744円	130,882,312円
	ダイワ・バランスファンド3 5VA	7,527,954,251円	6,537,797,112円
	ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	637,068,308円	580,569,028円
	ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専 用)	99,902,437円	82,764,931円
	ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専 用)	178,714,272円	149,390,769円
	ダイワ・ノーロードTOP PIXファンド	143,373,446円	163,086,985円
	ダイワファンドラップTO PIXインデックス	10,039,033,330円	10,051,969,047円
	ダイワTOPPIXインデック ス(ダイワSMA専用)	830,852,621円	2,229,818,371円
	ダイワファンドラップオンラ インTOPPIXインデック ス	2,194,547,687円	2,534,932,275円
	ダイワ・インデックスセレク トTOPIX	1,231,058,118円	1,218,830,839円
	ダイワライフスタイル25	171,113,439円	157,133,622円
	ダイワライフスタイル50	649,847,886円	607,071,577円
	ダイワライフスタイル75	515,941,191円	500,212,436円
	DC・ダイワ・トピックス・ インデックス(確定拠出年金 専用ファンド)	11,331,795,874円	10,790,404,337円
	計	133,497,261,446円	136,132,322,482円
2.	期末日における受益権の総数	133,497,261,446口	136,132,322,482口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 8,062,258,000円	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 4,924,104,980円

4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 798,510,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 945,690,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分13,252,105円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分17,707,600円が含まれております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

種 類	2020年12月18日 現在				2021年6月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	1,529,106,000	-	1,561,650,000	32,544,000	4,638,755,000	-	4,600,170,000	38,585,000
合計	1,529,106,000	-	1,561,650,000	32,544,000	4,638,755,000	-	4,600,170,000	38,585,000

## （注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （1口当たり情報）

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.1955円	1.3128円
（1万口当たり純資産額）	（11,955円）	（13,128円）

## 「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	273,117,006	704,345,654
コール・ローン	4,342,148,797	8,814,167,081
株式	155,418,316,420	200,444,643,287
投資証券	3,675,537,050	4,968,455,275
派生商品評価勘定	35,304,583	55,266,821
未収入金	59,317,136	2,898,639
未収配当金	129,709,291	191,502,868
差入委託証拠金	2,484,597,565	3,882,158,429
流動資産合計	166,418,047,848	219,063,438,054
資産合計	166,418,047,848	219,063,438,054
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	14,756,178	116,612,204
未払金	8,961,660	-

未払解約金		2,439,902,053	54,621,100
流動負債合計		2,463,619,891	171,233,304
負債合計		2,463,619,891	171,233,304
純資産の部			
元本等			
元本	1	53,363,008,733	58,611,778,672
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		110,591,419,224	160,280,426,078
元本等合計		163,954,427,957	218,892,204,750
純資産合計		163,954,427,957	218,892,204,750
負債純資産合計		166,418,047,848	219,063,438,054

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年12月19日 至 2021年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1. 1 期首	2019年12月19日	2020年12月19日
期首元本額	47,884,230,145円	53,363,008,733円
期中追加設定元本額	16,305,439,478円	7,454,477,093円
期中一部解約元本額	10,826,660,890円	2,205,707,154円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックス V A	413,652,679円	383,074,716円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	6,008,769円	4,507,601円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	104,337,898円	77,269,909円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	13,282,741円	9,555,264円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	341,490,682円	267,789,945円
外国株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	23,557,605円	28,474,428円
ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス エマージ ングプラス(為替ヘッジな し)	532,054,270円	506,565,003円
ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス(為替ヘッ ジなし)	2,224,733,038円	2,480,816,724円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国株式インデックス エマーキングプラス(為替 ヘッジなし)	642,685,076円	501,832,155円
D - I ' s 外国株式インデッ クス	11,166,825円	12,201,756円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	6,448,626円	19,092,977円



i F r e e 外国株式イン デックス(為替ヘッジなし)	2,155,017,720円	3,178,253,384円
i F r e e 8資産バランス	1,024,708,121円	1,062,268,425円
i F r e e 年金バランス	58,404,777円	132,006,845円
D Cダイワ外国株式インデッ クス	33,252,767,831円	35,999,629,446円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	573,806,614円	527,821,640円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	971,059,550円	936,384,825円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	720,326,091円	716,131,197円
大和D C海外株式インデック スファンド	1,544,063,117円	1,637,584,146円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2030	11,346,854円	11,410,104円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2040	7,806,988円	8,750,915円
ダイワつみたてインデックス 外国株式	470,237,646円	626,318,463円
ダイワつみたてインデックス バランス3 0	2,119,892円	1,770,834円
ダイワつみたてインデックス バランス5 0	2,068,375円	2,040,718円
ダイワつみたてインデックス バランス7 0	2,584,033円	2,812,471円
ダイワ世界バランスファンド 4 0 V A	151,581,899円	123,939,186円
ダイワ世界バランスファンド 6 0 V A	273,109,607円	229,713,162円
ダイワ・バランスファンド3 5 V A	2,200,857,974円	1,740,567,991円
ダイワ・バランスファンド2 5 V A(適格機関投資家専 用)	106,162,087円	90,149,674円
ダイワバランスファンド 2020-07(適格機関投資家専 用)	251,457,589円	211,630,253円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専 用)	- 円	234,082,341円

ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	795,415,836円	859,105,999円
ダイワ・ノーロード 外国株式ファンド	187,448,192円	241,487,857円
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	1,428,539,384円	2,881,630,740円
ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	2,722,831,827円	2,752,052,138円
ダイワライフスタイル25	16,727,001円	13,908,299円
ダイワライフスタイル50	63,073,407円	54,350,029円
ダイワライフスタイル75	50,068,112円	44,797,112円
計	53,363,008,733円	58,611,778,672円
2. 期末日における受益権の総数	53,363,008,733口	58,611,778,672口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 1. 株式関連

種 類	2020年12月18日 現在				2021年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								

株価指数 先物取引								
買 建	4,738,563,197	-	4,766,828,344	28,265,147	13,354,058,416	-	13,283,982,830	70,075,586
合計	4,738,563,197	-	4,766,828,344	28,265,147	13,354,058,416	-	13,283,982,830	70,075,586

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

種 類	2020年12月18日 現在				2021年6月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買 建	1,869,292,542	-	1,861,575,800	7,716,742	8,561,531,635	-	8,570,261,838	8,730,203
アメリカ・ドル	1,468,702,530	-	1,454,979,000	13,723,530	6,079,637,110	-	6,127,470,525	47,833,415
イギリス・ポ ンド	63,973,902	-	64,395,400	421,498	351,548,982	-	347,397,030	4,151,952
オーストラ リア・ドル	53,655,910	-	55,013,000	1,357,090	287,276,469	-	282,366,321	4,910,148
カナダ・ドル	49,761,572	-	50,238,600	477,028	378,997,347	-	373,505,990	5,491,357
スイス・フラン	11,489,660	-	11,673,000	183,340	348,667,128	-	343,659,316	5,007,812
ユーロ	221,708,968	-	225,276,800	3,567,832	1,115,404,599	-	1,095,862,656	19,541,943
合計	1,869,292,542	-	1,861,575,800	7,716,742	8,561,531,635	-	8,570,261,838	8,730,203

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1口当たり純資産額	3.0724円	3.7346円
(1万口当たり純資産額)	(30,724円)	(37,346円)

## 「ダイワ」- REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,159,458,670	10,597,835,107
投資証券	2 359,920,911,700	470,751,595,400
派生商品評価勘定	127,513,090	-
未収配当金	1,944,947,366	2,072,961,661
前払金	-	7,280,000
流動資産合計	369,152,830,826	483,429,672,168
資産合計	369,152,830,826	483,429,672,168

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	19,096,000
前受金	217,186,600	-
未払金	117,859,215	807,156,804
未払解約金	29,844,564	132,135,000
流動負債合計	364,890,379	958,387,804
負債合計	364,890,379	958,387,804
純資産の部		
元本等		
元本	1	134,624,414,134
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	234,163,526,313	342,164,667,109
元本等合計	368,787,940,447	482,471,284,364
純資産合計	368,787,940,447	482,471,284,364
負債純資産合計	369,152,830,826	483,429,672,168

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年12月19日 至 2021年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1. 1 期首	2019年12月19日	2020年12月19日
期首元本額	112,579,310,877円	134,624,414,134円
期中追加設定元本額	49,045,204,059円	17,646,341,619円
期中一部解約元本額	27,000,100,802円	11,964,138,498円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	5,775,421,582円	5,364,002,189円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	118,214,001,589円	123,887,328,286円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	358,472,846円	330,589,486円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	1,383,988円	4,786,836円
iFree J-REITイ ンデックス	168,835,511円	435,792,027円
iFree 8資産バランス	1,132,230,418円	1,137,138,029円
DC・ダイワJ-REIT オープン	5,343,826,156円	5,408,517,089円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	4,840,218円	4,714,086円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	3,047,039円	3,462,201円
ダイワ・ノーロード J-R EITファンド	95,850,900円	103,223,698円
ダイワファンドラップ J- REITインデックス	1,717,269,132円	1,747,304,843円
ダイワJ-REITインデッ クス(ダイワSMA専用)	282,971,153円	381,011,222円
ダイワファンドラップオンラ イン J-REITインデッ クス	448,996,578円	473,849,325円

	ダイワ・インデックスセレクト J-REIT	1,077,267,024円	1,024,897,938円
計		134,624,414,134円	140,306,617,255円
2.	期末日における受益権の総数	134,624,414,134口	140,306,617,255口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 4,747,650,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 5,668,800,000円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 不動産投信関連

種 類	2020年12月18日 現在				2021年6月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	8,742,302,900	-	8,870,392,500	128,089,600	11,722,480,000	-	11,704,000,000	18,480,000

合計	8,742,302,900	-	8,870,392,500	128,089,600	11,722,480,000	-	11,704,000,000	18,480,000

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1口当たり純資産額	2.7394円	3.4387円
（1万口当たり純資産額）	（27,394円）	（34,387円）

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	32,249,255	110,903,352
コール・ローン	287,304,645	262,387,744
投資信託受益証券	335,607,908	622,644,597
投資証券	28,605,415,077	41,289,927,914
派生商品評価勘定	20,119,610	723,854
未収入金	810,267	1,984,014
未収配当金	63,943,846	66,784,686
差入委託証拠金	274,955,056	355,026,516
流動資産合計	29,620,405,664	42,710,382,677
資産合計	29,620,405,664	42,710,382,677
負債の部		
流動負債		



派生商品評価勘定		946,014	15,426,465
未払金		216,385	102,931,322
未払解約金		7,145,747	10,012,000
流動負債合計		8,308,146	128,369,787
負債合計		8,308,146	128,369,787
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,140,962,393	14,876,701,127
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		16,471,135,125	27,705,311,763
元本等合計		29,612,097,518	42,582,012,890
純資産合計		29,612,097,518	42,582,012,890
負債純資産合計		29,620,405,664	42,710,382,677

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年12月19日 至 2021年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1. 1 期首	2019年12月19日	2020年12月19日
期首元本額	10,727,508,018円	13,140,962,393円
期中追加設定元本額	4,963,535,148円	3,076,853,085円
期中一部解約元本額	2,550,080,773円	1,341,114,351円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国 REITインデックス(為替 ヘッジあり)	6,083,924,762円	6,111,866,480円
ダイワファンドラップ 外国 REITインデックス(為替 ヘッジなし)	1,090,872,679円	1,107,156,133円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)	364,662,168円	334,253,172円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国REITインデッ クス(為替ヘッジなし)	269,730,117円	280,894,664円
D-I's グローバルREI Tインデックス	2,053,952円	2,302,307円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	1,717,692円	4,908,555円
iFree 外国REITイ ンデックス	154,564,575円	450,626,511円
iFree 8資産バランス グローバル・リート・イン デックスファンド(資産形成 型)	1,406,288,160円	1,411,645,138円
グローバル・リート・イン デックスファンド(毎月決算 型)	63,466,632円	180,369,506円
DCダイワ・グローバルRE ITインデックスファンド	26,171,817円	72,385,965円
DCダイワ・グローバルRE ITインデックスファンド	2,711,342,114円	2,933,704,319円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	6,008,777円	5,640,277円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	3,760,732円	4,182,980円

ダイワバランスファンド 2020-07(適格機関投資家専用)	228,872,981円	183,749,014円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専用)	-円	218,996,022円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	251,701,437円	246,214,021円
ダイワ・ノーロード グローバルREITファンド	54,131,802円	57,204,138円
ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	216,762,068円	829,697,526円
ダイワ外国REITインデックス (為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	204,929,928円	440,904,399円
計	13,140,962,393円	14,876,701,127円
2. 期末日における受益権の総数	13,140,962,393口	14,876,701,127口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	2021年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 1. 不動産投信関連

種類	2020年12月18日 現在			2021年6月18日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	633,013,206	-	651,108,773	18,095,567	729,344,793	-	716,171,856	13,172,937
合計	633,013,206	-	651,108,773	18,095,567	729,344,793	-	716,171,856	13,172,937

## (注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

種 類	2020年12月18日 現在				2021年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買 建	282,479,671	-	283,557,700	1,078,029	304,759,757	-	303,230,083	1,529,674
アメリカ・ドル	113,423,030	-	112,477,100	945,930	157,068,436	-	157,746,547	678,111
イギリス・ポ ンド	-	-	-	-	21,702,056	-	21,520,170	181,886
オーストラ リア・ドル	14,099,649	-	14,146,200	46,551	14,398,082	-	14,159,963	238,119
カナダ・ドル	-	-	-	-	8,163,810	-	8,041,995	121,815
ニュージ ーランド・ドル	-	-	-	-	5,571,377	-	5,412,512	158,865

ユーロ	154,956,992	-	156,934,400	1,977,408	92,217,316	-	90,664,896	1,552,420
香港・ドル	-	-	-	-	5,638,680	-	5,684,000	45,320
合計	282,479,671	-	283,557,700	1,078,029	304,759,757	-	303,230,083	1,529,674

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。  
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1口当たり純資産額	2.2534円	2.8623円
(1万口当たり純資産額)	(22,534円)	(28,623円)

## 「ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	184,834	4,546,339

国債証券		6,632,340	276,233,070
未収利息		288	123,569
前払費用		2,983	104,892
流動資産合計		6,820,445	281,007,870
資産合計		6,820,445	281,007,870
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	171,000
流動負債合計		-	171,000
負債合計		-	171,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,513,195	268,458,456
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		307,250	12,378,414
元本等合計		6,820,445	280,836,870
純資産合計		6,820,445	280,836,870
負債純資産合計		6,820,445	281,007,870

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2020年12月19日 至 2021年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1. 1 期首	2019年12月19日	2020年12月19日
期首元本額	4,013,246円	6,513,195円
期中追加設定元本額	2,548,635円	285,732,826円
期中一部解約元本額	48,686円	23,787,565円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	- 円	13,723,031円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	6,513,195円	112,918,639円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	- 円	110,391,353円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	- 円	31,425,433円
計	6,513,195円	268,458,456円
2. 期末日における受益権の総数	6,513,195口	268,458,456口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在



1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0472円 (10,472円)	1.0461円 (10,461円)
---------------------------	----------------------	----------------------

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### 貸借対照表

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	552,409,394	497,249,119
コール・ローン	1,737,358,108	917,962,462
国債証券	210,467,554,675	221,436,637,442
派生商品評価勘定	13,259,498	1,158,564
未収入金	7,448,324,125	290,803
未収利息	1,213,274,427	1,201,007,725
前払費用	51,013,597	27,735,982
流動資産合計	221,483,193,824	224,082,042,097
資産合計	221,483,193,824	224,082,042,097
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,251,715	9,025,010
未払金	165,911	1,156,380
未払解約金	8,451,045,951	91,601,040
流動負債合計	8,467,463,577	101,782,430
負債合計	8,467,463,577	101,782,430
純資産の部		
元本等		
元本	1 70,392,881,865	72,210,782,693
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	142,622,848,382	151,769,476,974
元本等合計	213,015,730,247	223,980,259,667
純資産合計	213,015,730,247	223,980,259,667
負債純資産合計	221,483,193,824	224,082,042,097

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年12月19日 至 2021年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
-----	---------------	--------------

1. 1 期首	2019年12月19日	2020年12月19日
期首元本額	66,497,252,620円	70,392,881,865円
期中追加設定元本額	13,724,989,200円	5,027,596,904円
期中一部解約元本額	9,829,359,955円	3,209,696,076円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス V A	602,129,178円	519,896,282円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	11,992,600円	10,756,510円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	102,918,497円	92,522,802円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	29,649,083円	26,042,029円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	339,616,893円	319,776,382円
外国債券インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	97,097,761円	154,660,845円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス エマージ ングプラス(為替ヘッジな し)	466,813,735円	498,835,041円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス(為替ヘッ ジなし)	1,839,870,511円	2,128,733,242円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国債券インデックス エマーキングプラス(為替 ヘッジなし)	667,466,889円	808,494,807円
D-I's 外国債券インデッ クス	941,122円	965,742円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	1,036,726円	3,825,626円
iFree 外国債券イン デックス	834,000,559円	1,271,496,221円
iFree 8資産バランス	1,020,314,288円	1,269,561,547円

i F r e e 年金バランス	58,231,076円	158,703,431円
D Cダイワ外国債券インデックス	48,655,933,396円	49,167,092,308円
ダイワ・ライフ・バランス30	824,651,833円	889,972,710円
ダイワ・ライフ・バランス50	464,722,969円	530,896,837円
ダイワ・ライフ・バランス70	286,603,572円	335,679,181円
D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	467,184,716円	538,609,262円
D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	343,396,307円	404,124,764円
D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	113,161,645円	145,116,016円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2030	20,009,459円	24,267,697円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2040	5,077,197円	7,746,746円
ダイワつみたてインデックス外国債券	173,829,603円	325,640,908円
ダイワつみたてインデックスバランス30	3,103,785円	3,168,968円
ダイワつみたてインデックスバランス50	989,956円	1,161,957円
ダイワつみたてインデックスバランス70	1,037,838円	1,347,304円
ダイワ世界バランスファンド40VA	177,567,819円	171,725,827円
ダイワ世界バランスファンド60VA	136,813,088円	136,407,366円
ダイワ・バランスファンド35VA	4,235,222,037円	4,132,616,270円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	248,882,370円	245,616,231円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	142,589,887円	145,270,353円
ダイワ・ノーロード 外国債券ファンド	32,790,195円	36,956,559円

ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	2,007,724,966円	1,772,936,363円
ダイワ投信倶楽部外国債券イ ンデックス	5,869,754,617円	5,815,466,388円
ダイワライフスタイル25	33,292,265円	33,321,000円
ダイワライフスタイル50	60,140,209円	63,785,425円
ダイワライフスタイル75	16,323,218円	17,585,746円
計	70,392,881,865円	72,210,782,693円
2. 期末日における受益権の総数	70,392,881,865口	72,210,782,693口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	2020年12月18日 現在				2021年6月18日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	7,654,037,293	-	7,661,067,250	7,029,957	-	-	-	-

アメリカ・ドル	3,547,868,520	-	3,541,475,000	6,393,520	-	-	-	-
イギリス・ポンド	549,431,458	-	550,939,350	1,507,892	-	-	-	-
イスラエル・シケル	28,578,690	-	28,656,000	77,310	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	219,063,244	-	219,765,600	702,356	-	-	-	-
カナダ・ドル	138,340,290	-	138,190,250	150,040	-	-	-	-
シンガポール・ドル	8,172,895	-	8,172,150	745	-	-	-	-
スウェーデン・クローナ	7,421,940	-	7,482,000	60,060	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	9,469,795	-	9,503,000	33,205	-	-	-	-
ノルウェー・クローネ	16,961,448	-	17,118,690	157,242	-	-	-	-
ポーランド・ズロチ	49,476,408	-	49,704,000	227,592	-	-	-	-
マレーシア・リンギット	38,695,900	-	38,764,120	68,220	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	64,894,841	-	64,682,970	211,871	-	-	-	-
ユーロ	2,975,661,864	-	2,986,614,120	10,952,256	-	-	-	-
買 建	963,081,620	-	967,119,360	4,037,740	789,748,029	-	781,881,583	7,866,446
アメリカ・ドル	402,881,582	-	400,416,000	2,465,582	293,594,831	-	294,753,395	1,158,564
イギリス・ポンド	11,983,764	-	12,039,140	55,376	10,565,595	-	10,453,089	112,506
オーストラリア・ドル	8,062,994	-	8,094,770	31,776	20,163,888	-	19,741,033	422,855
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	22,289,608	-	21,688,800	600,808
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	6,502,158	-	6,376,884	125,274
ユーロ	540,153,280	-	546,569,450	6,416,170	436,631,949	-	428,868,382	7,763,567
合計	8,617,118,913	-	8,628,186,610	2,992,217	789,748,029	-	781,881,583	7,866,446

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2020年12月18日現在	2021年6月18日現在
1口当たり純資産額	3,0261円	3,1018円
(1万口当たり純資産額)	(30,261円)	(31,018円)

## 4 【委託会社等の概況】

## (1) 【資本金の額】

2021年6月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

## (2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	47	106,733
追加型株式投資信託	747	21,024,994
株式投資信託 合計	794	21,131,728
単位型公社債投資信託	66	193,167
追加型公社債投資信託	14	1,515,899
公社債投資信託 合計	80	1,709,066
総合計	874	22,840,794

## (3) 【その他】

## a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

## b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実



訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
<b>流動資産計</b>	<b>36,088</b>	<b>37,539</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	224
建物	7	6
器具備品	209	218
無形固定資産	2,362	1,937
ソフトウェア	2,028	1,882
ソフトウェア仮勘定	333	54
投資その他の資産	15,844	16,121
投資有価証券	9,153	10,159
関係会社株式	3,972	3,705
出資金	183	183
長期差入保証金	1,069	1,068

繰延税金資産	1,431	973
その他	33	30
固定資産計	18,424	18,283
資産合計	54,512	55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2,3,530	2,3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3
固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574

利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51
諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37

租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860
税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

##### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載してありません。



（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

（注記に関する表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という）が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度末から適用し、（重要な会計上の見積り）を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

## 3 保証債務

前事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

#### 2. 配当に関する事項

##### （1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

##### （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

#### （金融商品関係）

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

###### （2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、

株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2020年3月31日)

### (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表	計上額	時価	差額
投資有価証券( 1 )		60	60	-
資産合計		60	60	-

( 1 ) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

( 2 ) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

( 1 ) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券( 1 )	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

( 1 ) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

( 2 ) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,677百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

###### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750
賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		



連結法人間取引(譲渡益)	159	159
その他有価証券評価差額金	71	453
繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,603	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

## (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

## 前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売  本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2）  不動産の賃借料（注4）	14,917  527	未払手数料  長期差入保証金	3,321  1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研 ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	527	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5) 大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書**

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



**独立監査人の中間監査報告書**

2021年7月21日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明	印
--------------------	-------	-------	---

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ターゲットイヤー2050の2020年12月19日から2021年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ターゲットイヤー2050の2021年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2020年12月19日から2021年6月18日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。